

〈用語解説〉

アクセスポイント

パソコンやスマートフォンといった電子機器をWi-Fiに接続するために用いられる機器。「親機」や「基地局」などとも呼ばれる。

アプリケーション

ワープロ、表計算、画像編集ソフトなど、用途に応じて作られたソフトウェアのこと。

エルタックス

全国の地方公共団体が共同で運営する地方税共同機構が提供する地方税ポータルシステムのこと。地方税の納税者あるいは税理士などの代理人は、エルタックスを通じて電子申告、電子納税、電子申請・届出をインターネット経由で行うことができる。

オープンデータ

国や公共機関が保有する情報を誰でも自由に入手、加工、利用、再配布などすることができるよう公開すること。行政側が既存データを二次利用しやすい形で公開し、最近では、民間事業者等によるアプリケーションを促し、民間が地域の課題解決に参加する「オープンガバメント」の取組が注目されている。

オンラインストレージ

インターネット上のデータを保管するサービスで、クラウドストレージとも呼ばれる。特定のユーザーのみにアクセス権限が付与され、異なるユーザーは原則としてアクセスできないことからデータの共有に使用される。

仮想化技術

1台のコンピュータの中に、複数の仮想コンピュータを作り、それぞれに別々の基本ソフトを入れて動かすことができ、あたかも独立したコンピュータのように使用することができる技術。この技術を導入することにより、消費電力や運用コストの低減を見込めるものとされている。

基幹系システム

行政機関等の業務において中心的な役割を果たしている情報システムのこと。行政機関においては、住民情報や税情報など、市民情報にかかわる情報システムが基幹システムとなる。

グループウェア

ネットワーク上で組織や集団のメンバー間で情報を共有し、コミュニケーションが円滑に行えるようにするソフトウェアのこと。メールやチャット、インスタントメッセージなどのコミュニケーション機能、離れた場所にいるメンバー同士が動画や音声で話し合うことができるテレビ会議機能やウェブ会議機能、電子掲示板機能、文書ファイル等のファイル共有機

能、スケジュール機能、内部決裁や作業の進行状況を管理するワークフロー機能などを備えていることが多い。

スマートシティ

先進的技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する取組を指す。

組織認証基盤

地方公共団体が住民・企業との間で実施する申請・届出等の手続、あるいは、地方公共団体相互間の文書のやり取りにおいて、盗聴、改ざん、なりすまし、認否の脅威を防止し、送受信された電子文書の真正性（本人が作成した文書に相違ないこと）を担保するための仕組みのこと。

デジタルデバイド

情報通信機器やインターネットなどの ICT を使いこなせる者と使いこなせない者との間に生じる、待遇や得られる機会の格差。個人間の格差のほか、国家間、地域間の格差を指す場合もある。

デジタル・トランスフォーメーション(DX)

2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱されたとされる概念で、「進化したデジタル技術を活用・浸透させることで、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させていく」ことを意味する。クラウドサービスや人工知能（AI）などのデジタル技術を活用しサービスや組織、企業文化を変革することを指す。

ドメイン

インターネットに接続されているコンピュータ・システムに割り当てられた名前のこと。コンピュータ内部で処理される IP アドレスは数字で構成されるため覚えにくいですが、ドメイン名は「metro.tokyo.jp」といった略語で構成されるので覚えやすい。

標的型メール攻撃

不特定多数に対する攻撃ではなく、ある特定の対象を狙って情報窃取を行う攻撃行為を指す。対象とする組織の構成員に向けて、あたかも正当な業務や依頼であるかのような件名や本文でメールを送り付け、添付ファイルの開封や特定サイトへのアクセス誘導によってウイルスに感染させる。昨今は、受信者の関係する実在の発信元を詐称するケースが増えており、被害を受けやすくなっている。

マイナポータル

国が運営するオンラインサービスで、マイナンバーカードを用いて個人専用ウェブサイト上で子育てや介護をはじめとする行政手続の検索、オンラインによるワンストップ申請、行政機関からの通知を受け取ることが可能である。

リスクマネジメント

危機管理のこと。将来起こりうる危険を想定し、危険（リスク）が起こった場合の損害を最小限に食い止めるための対応をいう。これには、事前にリスクを回避するための措置と、起こった場合の補償等による対応という2つの側面がある。

ワンストップ

一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービスのこと。特に、様々な行政手続きについて、複数の窓口に行くことなく一度に行える「ワンストップ行政サービス」のことを指す場合が多い。

GIGA スクール構想

文部科学省が令和元年に打ち出した政策で、小・中学校の児童・生徒1人あたり1台のパソコンを配布し、全国の学校に高速大容量の通信ネットワークを整備する計画。デジタル教科書などのツールを活用することで教育方法改革を進めることを目的とする。

GIS (Geographic Information System; 地図情報システム)

デジタル化された地図（地形）データと、統計データや位置に関するデータを統合的に扱う情報システム。地図データと他のデータを相互に関連付けたデータベースと、それらの情報の検索や解析、表示などを行うソフトウェアから構成される。データは地図上に表示されるので、解析対象の分布や密度、配置などを視覚的に把握することができる。

ICT-BCP

情報通信技術部門における業務継続計画（Business Continuity Planning：BCP）の略称である。これは地方公共団体が主に大規模な災害が発生した際に、情報システムの継続的稼働が可能となるように平常時から事前に備える計画を指す。災害時、地方公共団体が復旧・復興活動を担うが、情報システムの稼働は極めて重要である。総務省は、BCP策定時は策定段階に応じて、適切なBCP訓練を実施し、策定後の維持管理においては、定期的にその時の訓練目的に応じて適切な訓練を実施、継続していくことを推奨している。

LGWAN

総合行政ネットワークの略称であり、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークを指す。LGWANは、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続している。また、府省間ネットワークである政府共通ネットワークとの相互接続により、国の機関との情報交換を行っている。LGWANでは、電子メール、電子掲示板などの基本的サービスのほか、地方公共団体が発信する電子文書等について、秘密を保持し、認証を行い、改ざんや否認を防止するための地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）のシステムを運営するとともに、アプリケーション・サービス・プロパイダ（LGWAN-ASP）による様々な行政用アプリケーション・サービスが提供されている。

AIチャットボット

リアルタイムに短文会話を自動で行うロボットであるチャットボットにAIを搭載したものを指す。AIチャットボットは会話内のキーワードをAIで分析することで最適な回答を示すものであり、従来のシナリオ型のチャットボットと比べてより柔軟な回答対応が可能となる。

AI-OCR

手書き書類や帳票等を読み取り、文字をデータ化するOCR (Optical Character Recognition: 光学文字認識) にAIを活用する技術を指す。AIによる画像認識技術を活用することでOCRの文字認識率を向上させ、手作業で行っている伝票入力作業などのさらなる効率化を実現することができる。

Wi-Fi(ワイファイ)

無線LANの業界団体であるWi-Fi Alliance (ワイファイ アライアンス) が無線LANの標準規格や製品の普及を図るために付けたブランド名であり、ワイヤレス通信 (無線LAN) の別名。規格が統一されたことで、スマートフォン、タブレット型端末、携帯用音楽プレイヤー、ゲーム機など多くの機器に搭載されるようになった。近年では、地下鉄、ファーストフード店、コンビニエンスストアなどでWi-Fiを無料で利用できるよう、接続環境の整備が進められている。

第五次東大和市情報化推進計画

令和4年度～令和8年度
(2022年度～2026年度)

令和4年3月

発行 東大和市

編集 東大和市 総務部 情報管理課

〒207-8585 東京都東大和市中心3丁目930番地

電話 042-563-2111(代表)

<http://www.city.higashiyamato.lg.jp>